

産業建設常任委員会視察研修報告書

視察地 関東地方

視察先 厚生労働省、茨城県神栖市、茨城県農林振興公社、茨城県かすみがうら市

実施日 令和元年7月30日（火）～8月1日（木）

旅費 753,620円（公費）

出席者 議員（同委員会委員）7名＋事務局1名 計8名

視察目的

- 1 厚生労働省
 - ・簡易水道の管理及び整備について
- 2 茨城県神栖市役所
 - ・風力発電について
- 3 茨城県農林振興公社
 - ・就農コンシェルズの取り組みについて
 - ・6次産業化プランナーの取り組みについて
 - ・農地中間管理機構の取り組みについて
- 4 茨城県かすみがうら市役所
 - ・地域資源を活かした地域活性化事業（観光・6次産業）について

視察内容

- 1 7月30日 厚生労働省にて簡易水道についての講義
水道事業は、厳しい「冬」を迎えることになる。
広域連携（事業統合・経営の一体化・施設の共同化・業務の共同化）
官民連携（包括委託・第3者委託・PFI）
公共施設など運営権方式等
公営企業の経費は、性質上一般会計が負担すべき経費を除き、経営に伴う収入をもって充てなければならない。→独立採算
水道事業は原則、市町村で経営し、地方公営企業上、独立採算制が導入されているが高度経済成長期に整備された水道の管路、その他の水道施設が更新時期を迎えており、また将来の人口減少に伴う料金収入の減少が予想される中で安定かつ持続的に運営していくためには、これ以上に適切に施設の建設、改良、再構築が可能となるよう、必要な費用の計上を求め、その財政的基盤を強化する必要がある。
 - ・長期的な観点から給水区域における一般の水の需要に鑑み水道施設を計画的に更新する。
 - ・30年以上の期間を定めてその事業に関する長期的な収支を試算する。
 - ・収支の見通しについて、10年以上を基準とした合理的な期間について好評する。（このままでは難しいと公表する）
 - ・収支の見通しを作成したときは、概ね3～5年ごとに見直す

○水道施設整備費補助金 令和元年度予算 218 億円

簡易水道など施設整備費補助

このような補助金を利用できるよう、簡易水道も 1 本化するなどの方法が必要になってくる。

2 7月31日 茨城県神栖市 風力発電について 現地視察

神栖市は鹿島臨海工業地帯を抱え、石油化学企業などの企業群の他、東京電力鹿島火力発電所などの発電所が立地しており、発電した電気を送電することが可能な送配電線網が整備されている。

令和元年7月1日現在 15 施設 45 基総出力 80100 k w

茨城県が、平成 24 年に洋上風力発電施設の導入にむけて、鹿島港港湾区域の一部に「再生エネルギー源を利活用する区域」を設定し、公募により事業予定者の 2 者を選択した。環境影響評価、船舶航行安全対策検討及び事業実施計画の作成が進められている。

市は、導入に関するリスク管理の徹底や、事業者に対する指導の徹底を要望している。風力発電がクリーンな新エネルギーとして期待されている。

建設にあたっては、自然保護、景観形成そしてなによりも地域住民等への影響に配慮すべき風力発電事業については、環境面で未解明の部分も伝えられているので、環境省や他の自治体の動向を踏まえながら対応していく。

3 7月31日茨城県水戸市 茨城県農林振興公社

就農コンシェル・6次産業プランナー・農地中間管理機構の取り組みについて
茨城県新規就農相談センター（就農希望者のワンストップ相談窓口）

- ・ 就農相談役の設置(就農相談・就職相談)
- ・ 就農相談会の開催や出展
- ・ 無料職業紹介の実施（求人情報・あっせん）
- ・ 就農啓発活動
- ・ 就農支援情報の発信（茨城就農コンシェル開設・運営）

新規就農に関しては問い合わせの 50%が Web からであるため、農業求人サイトめぐりナビなどにバーナー広告を載せ拡散中

様々なイベントを行う。（農場見学会等県内各 5 回）

4 8月1日 茨城県かすみがうら市

（株）かすみがうら未来づくりカンパニーによるサイクリングを核にした地域活性化事業について

地域経済循環図により、地域外マネーの獲得が弱いのではないかとことから、始まった地域の資源を見直す。

- ・ 地域の雇用や税収を支える既存産業は今後も重要
- ・ 市内では今も農林水産業が生産規模を維持、農林水産資源や点在する自然・文化資源を活かして、観光誘客・6次産業化を展開することで市の稼ぎ口を複線化する。

平成 27 年度に「地域資源活用サイクリングプログラム等開発事業」を実施。「平成 27 年度 地方創生先行型交付金」を活用

プログラムの実行にあたってはサイクリングの「拠点」が必要である

平成 28 年 4 月「（株）かすみがうら未来づくりカンパニー」を設立

歩崎公園を拠点として、地域資源を活用したサイクリングプログラム「かすみがうらライドクエスト」の運営、地域産品を活用したレストラン「かすみキッチン」のオープン、また休日には農産物を活用したマルシェ事業や地域の方々との交流事業を展開するなど、かすみがうら市の魅力を発信する取組みをはじめ。

・キラークンテンツの乏しい県南地域においては、かすみがうらを中心とした自治体が連携し、面的な拡がりをもった観光客誘客を行うことによって波及効果を高めることも重要

・交流人口拡大に関係をもつ全部署（観光・産業・まちづくり・文化振興等）の庁内はもちろん、住民組織などとも連携し、地域を上げて誘客に取り組むことが必要

視察効果及び西予市での応用

- 1 現在でも、高齢化、人口減少と問題を抱える西予市の水道事業もこのままではたちゆきならないことは目に見えているので早急な対応が必要になってくる。先進、優良事例にあった、岐阜県高山市等参考にしながら未来を見据えるべきである。
- 2 西予市でも現在建設中の風力発電、計画のある風力発電があるため、業者と市民と行政のあり方、理解が必要になってくる。再生可能エネルギーの必要性、固定資産税の増加、などもあるものの、市民への影響や、問い合わせ、苦情等の対応も必要となってくる。
- 3 愛媛県や西予市でも就農支援制度（農業次世代人材投資資金）はあるが、活用方法や周知方法を広げていくことが必要となる。
農業従事者の高齢化や、耕作放棄地が多くなっていく中で、新規就農者の必要性をあらためて感じるとともに、必要な支援を細やかにできるといいと思った。
- 4 西予市にはコンテンツはたくさんあるのに、うまく発信、誘客できていないように感じる。かすみがうら市と同様に庁内、住民組織、地域の連携がまだまだ不足しているように感じる。

市が一丸となり地域外マネーの獲得ができる強い「市」としてのありかたが必要である。

令和元年8月2日

産業建設常任委員会
委員長 宇都宮 久見子

1 厚生労働省

- ・簡易水道の管理及び整備について



2 茨城県神栖市役所／(株)ウィンド・パワー かみす

- ・風力発電について



3 茨城県農林振興公社

- ・就農コンシェルズの取り組みについて
- ・6次産業化プランナーの取り組みについて
- ・農地中間管理機構の取り組みについて



4 茨城県かすみがうら市役所

- ・地域資源を活かした地域活性化事業（観光・6次産業）について

